2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上 場 会 社 名	日本空調サービス株式会社	上場取引所	東 名
コ ー ド 番 号	4658	ＵＲＬ	https://www.nikku.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	依藤　敏明
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経理部長	（氏名）	横井　智明　　ＴＥＬ 052-773-2511
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,882	8.4	2,824	22.2	2,983	21.5	1,909	20.9
2026年３月期中間期	29,404	9.2	2,310	28.9	2,456	30.4	1,579	34.1

（注）　包括利益　2027年３月期中間期　3,127百万円（7.9%）　2026年３月期中間期　2,896百万円（110.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.02	54.70
2026年３月期中間期	45.67	45.33

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	51,450	33,069	63.7
2026年３月期	53,142	30,940	57.6

（参考）　自己資本 2027年３月期中間期　32,756百万円　2026年３月期 30,631百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	23.00	－	31.00	54.00
2027年３月期	－	28.50			
2027年３月期（予想）			－	28.50	57.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	6.9	5,300	11.4	5,600	9.6	3,900	5.5	112.52

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）　詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　無
②　①以外の会計方針の変更	：　無
③　会計上の見積りの変更	：　無
④　修正再表示	：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	35,784,000株	2026年３月期	35,784,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,034,248株	2026年３月期	1,123,748株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,703,953株	2026年３月期中間期	34,594,190株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しております。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しておりますが、中東情勢の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は31,882百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,824百万円（同22.2%増）、経常利益は2,983百万円（同21.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,909百万円（同20.9%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は25,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,778百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4,808百万円減少し、棚卸資産が1,111百万円増加したことなどによります。固定資産は26,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,629百万円、土地が558百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は51,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円減少（3.2%減）しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は11,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,469百万円減少しました。これは主に工事未払金等が1,964百万円、未払費用が1,792百万円、電子記録債務が1,033百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は6,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円増加しました。

この結果、負債合計は18,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,819百万円減少（17.2%減）しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は33,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加（6.9%増）しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.6%から63.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性や、サプライチェーンの混乱は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、経済情勢の様々な制約を受けるものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2024年・2025年・2026年３月期に続き、2026年５月13日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2026年４月に全正社員を対象として、平均5.2%（定期昇給及び役職手当等改定含む）の給与水準の引き上げを実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、従業員のエンゲージメントが高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。

その要となる「人的資本の価値向上」の加速を目的とした技術・研修センターが2024年11月に竣工し、2025年４月より本格稼働を開始いたしました。現在、当社グループは全国に営業展開を実施しており、地域毎の顧客特性や取り扱う機器等、戦略変数が多岐にわたりますが、当該センターでは、クリーンルーム・機械室等のメンテナンス現場を再現した研修設備を備えているため、より実際の現場に近い環境で技術力を養うことができます。

新入社員向けの研修だけでなく、既存社員向けに環境分析や設備能力診断といった当社グループの付加価値向上に繋がる研修も開催しており、今後も従業員一人ひとりの総合的なスキルアップを図る戦略拠点として活用してまいります。多くのお客様に、より一層の高品質サービスをご提供できるよう、引き続き人的資本の価値向上に取り組んでまいります。

また、当社グループの付加価値創出力を更に向上させるため、太陽光発電事業による製造工場等へのアプローチ強化、バリデーションサポートによる医薬品製造施設等への深耕開拓、新たな空間除染手法による医薬・医療施設等への新規開拓、海外展開の拡大と強化を加速させることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、更なる社会的価値の創造を進めてまいります。

以上の取り組みを推進することにより、2027年３月期の連結業績予想は、売上高74,000百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益5,300百万円（同11.4%増）、経常利益5,600百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（同5.5%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,196	7,595
受取手形・完成工事未収入金等	18,000	13,192
電子記録債権	1,060	1,212
棚卸資産	891	2,002
その他	694	1,061
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	28,840	25,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,111	6,001
土地	6,013	6,572
建設仮勘定	47	161
その他（純額）	1,249	1,154
有形固定資産合計	13,422	13,889
無形固定資産		
ソフトウエア	92	84
その他	22	50
無形固定資産合計	114	134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,967	11,597
その他	810	780
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	10,764	12,364
固定資産合計	24,301	26,389
資産合計	53,142	51,450

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	6,076	4,112
電子記録債務	1,587	554
短期借入金	550	950
１年内返済予定の長期借入金	650	684
未払金	377	238
未払費用	3,839	2,047
未払法人税等	999	1,118
役員賞与引当金	61	－
受注損失引当金	2	10
株主優待引当金	－	30
その他	1,767	1,697
流動負債合計	15,913	11,443
固定負債		
長期借入金	1,997	2,130
役員退職慰労引当金	157	181
執行役員退職慰労引当金	39	41
退職給付に係る負債	2,944	2,945
資産除去債務	68	59
その他	1,081	1,578
固定負債合計	6,287	6,937
負債合計	22,201	18,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,190	1,233
利益剰余金	22,797	23,632
自己株式	△691	△636
株主資本合計	24,436	25,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,018	7,117
為替換算調整勘定	110	197
退職給付に係る調整累計額	66	71
その他の包括利益累計額合計	6,195	7,387
新株予約権	104	82
非支配株主持分	204	230
純資産合計	30,940	33,069
負債純資産合計	53,142	51,450

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	29,404	31,882
売上原価	23,005	24,720
売上総利益	6,398	7,162
販売費及び一般管理費	4,088	4,338
営業利益	2,310	2,824
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	122	170
保険配当金	6	10
為替差益	10	－
その他	17	15
営業外収益合計	166	204
営業外費用		
支払利息	17	22
為替差損	－	20
その他	3	2
営業外費用合計	20	45
経常利益	2,456	2,983
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前中間純利益	2,453	2,983
法人税等	873	1,061
中間純利益	1,580	1,922
非支配株主に帰属する中間純利益	0	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,579	1,909

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,580	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	1,098
為替換算調整勘定	△91	100
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	1,316	1,205
中間包括利益	2,896	3,127
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,908	3,100
非支配株主に係る中間包括利益	△11	26

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。